

YA21631

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	前期	応用実践	企業法事例研究	遠藤啓之	15	2

## 授業の目的

本科目は、会社法を中心に、企業を巡る法律に関する基礎的な知識の応用力を養成することを目的とする。受講生には、演習問題を予め検討した上で、授業に臨んでいただきたい。講義に際しては、出席者との対話を通じて、法的思考力と論理的説明力を養う。本科目は、実践的な問題に取り組むことで企業法務のエッセンスを復習するとともに、リーガルマインドに触れる機会を提供するものであり、理論と実務の融合と更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。受講者が少人数となることが想定されるので、テーマなど、受講者の実務的ニーズ、関心に応じて柔軟に対応しながら進めていきたい。

## 授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本科目を通じて企業をめぐる法律に関する基礎知識を再確認し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

## 履修条件

企業法又は企業法Ⅰを履修していることが望ましい。また、民法Ⅰ・Ⅱを並行して履修していると理解に役立つ。

## 授業計画

回	授業内容	日程
1	会社法総論 会社が法人であることの意味と法人の種類、法人格否認の法理、商号・使用人・登記など法人に関する基礎を復習する。関連して詐害行為取消権、否認権等にも触れつつ事例演習を行う。	4月3日(土) ④15:10-16:40
2	設立 株式会社の設立の方法及び手続、株主有限責任と第三者保護、株式会社設立関係者の責任を中心に復習し、事例演習を行う。	4月10日(土) ④15:10-16:40
3	株式1 種類株式の類型を復習し、会社法の規定する種類株式の実務における応用(企業買収防衛策・スクイズアウト等)を学びつつ、事例演習を行う。	4月17日(土) ④15:10-16:40
4	株式2 株式の譲渡を巡る諸制度(特定支配株主による株式売渡請求)を復習する。合わせて、株券を巡る会社法の規定(株主名簿)、証券実務を確認し、株式譲渡に関わる法的論点を中心に事例演習を行う。	4月24日(土) ④15:10-16:40
5	機関1 株主総会に関わる手続、株主総会の瑕疵を争う訴えを中心に復習する。合わせて、招集通知・株主総会議事録など企業法務にかかわる文書に触れつつ、事例演習を行う。	5月8日(土) ④15:10-16:40
6	機関2 代表取締役の代表権に関する会社法の規定を復習する。権限濫用、表見代表取締役、取締役会決議事項、株主総会特別決議事項など代表権に関わる様々な制度、基本的な論点について確認しつつ、事例演習を行う。	5月15日(土) ④15:10-16:40
7	機関3 取締役と会社の関係(競業取引、利益相反取引、報酬規制、取締役の対会社責任、株主代表訴訟)を復習する。競業取引に関連して退職取締役と不正競争防止法にも触れる。	5月22日(土) ④15:10-16:40
8	計算 税理士・会計士にとって重要な分野である計算に関わる会社法上の制度(会計帳簿・決算手続・事業報告・監査・監査役・会計監査人・会計参与・ディスクロージャー・資本金・剰余金配当)について復習しつつ、事例演習を行う。	5月29日(土) ④15:10-16:40
9	資金調達 募集株式発行・自己株式の処分・新株予約権・社債といった株式会社の資金調達手続及び株主の対抗措置(差止め・無効訴訟)、買収防衛及びスクイズアウトを復習しつつ、事例演習を行う。	6月5日(土) ④15:10-16:40
10	会社の基礎の変更 企業再編(会社分割・合併・株式交換・株式移転)の意味と手続を復習する。合わせて企業再編の事業再生における役割、企業再編における労働者の地位(労働契約承継法)について確認しつつ、事例演習を行う。	6月12日(土) ④15:10-16:40
11	商法総則・商行為 商行為・代理、多数当事者間の債務の連帯、交互計算、商事留置権、商人間売買などの商法総則・商行為に関する諸制度について復習しつつ、事例演習を行う。	6月19日(土) ④15:10-16:40
12	金融商品取引法 開示規制・公開買付規制・インサイダー取引規制・消費者保護としての適合性の原則といった金融商品取引法の基本的な事項を確認しつつ、事例演習を行う。	6月26日(土) ④15:10-16:40

13	民法 企業法実務に関わる民法の諸制度について、とりわけ債権法改正・相続法改正と合わせて学び、事例演習を行う。合わせて、事業承継に関わる相続を巡る近時の最高裁判例・裁判例にも目を向け、実務の最先端にも触れる。	7月3日(土) ④15:10-16:40
14	契約法務 契約に関わる企業法実務を復習する。消費者法、経済法(独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法)、知的財産法(特許法・著作権法)などの企業法務に求められる法的知識を契約にどのように活かしたら良いのかを学びつつ、事例演習を行う。	7月10日(土) ④15:10-16:40
15	危機対策法務 企業の不祥事やトラブルについて、会社法やその他の企業法務に関連する法律の規定を幅広く確認しつつ、事例演習を行う。	7月17日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	7月24日(土) ④15:10-16:40

## 使用教科書/評価方法等

教科書	なし(教員が作成する演習問題を事前に検討)
参考書	<p>【企業法Ⅰ・企業法Ⅱの教科書】</p> <p>江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第7版、2017)</p> <p>山下友信=神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014)</p> <p>落合誠一ほか『商法Ⅰ総則・商行為』(有斐閣、第5版、2013)</p> <p>黒沼悦郎『金融商品取引法入門』(日本経済新聞社、第6版、2015)</p> <p>川井健『民法入門』(有斐閣、第7版、2012)</p> <p>『有斐閣判例六法』(有斐閣、最新版(毎年10月頃発売))</p> <p>法科大学院共通の到達目標(コア・カリキュラム)第一次案(第1~3編)(次のURLからダウンロード可能 <a href="http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html">http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html</a>)</p> <p>【会社法全体像】戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【平成26年会社法改正】坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法〔第2版〕』(商事法務、2015)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)</p> <p>【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)</p> <p>その他適宜指定する。</p>
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。